

第2回 漁業地域の防災対策検討会を開催

災害ガイドラインの改定案で議論

（財）漁港漁場漁村技術研究所等は、水産からけだま、生産の観点もら委託を受け、平成24年2月20日午前10時から水産庁中央会議室において「東日本大震災を踏まえた漁業地域の防災対策検討会」（座長・長野章）を立ち上げて、未来大学名誉教授の第2回会合を開催した。

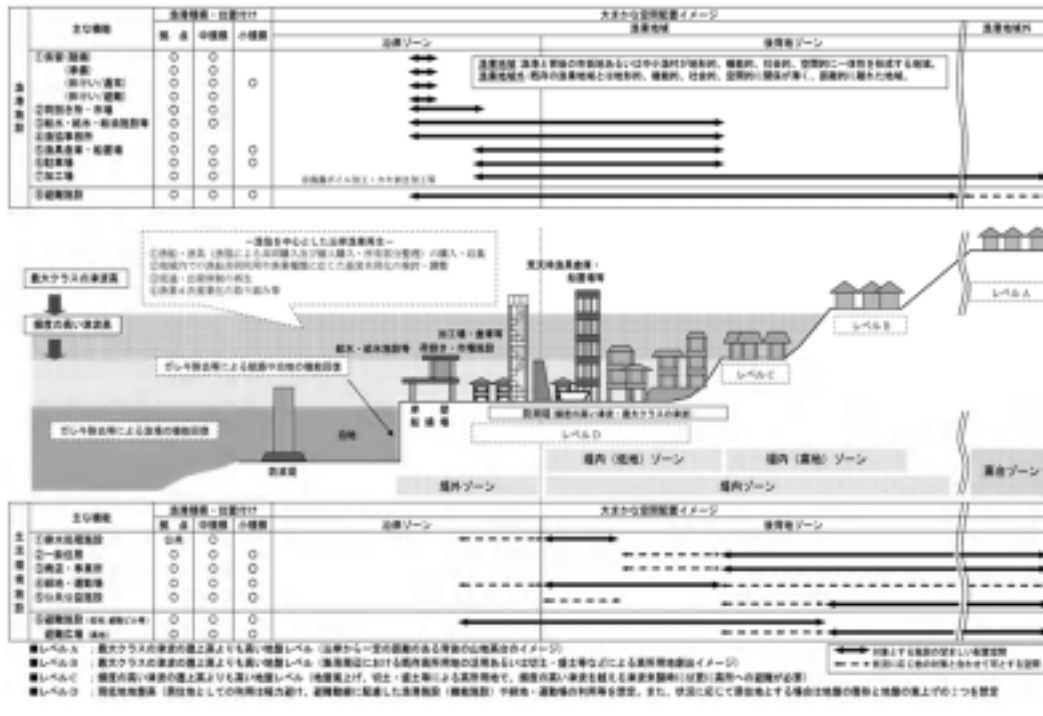
第2回検討会では、東日本大震災の被災地および今後発生が予想される東海、東南海・南海地震等により甚大な被害が生じおそれのある地域における防災・減災対策に関する調査点検の中間報告とその結果等を踏まえ、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」の改訂案について議論がなされた。

ガイドライン修正の主なポイントには次のとおりとなっている。

まず、全体に関する主な修正ポイントは次の通りである。

- ①対象地域 計画、設計にのりような津波を対象とするのかといった昨今の議論踏まえ、2つのレベルの津波（最大クラスの津波）と「発生頻度の高い津波」を想定した防災対策に関する記述を追加
- ②各地設の耐震化 各地設（漁港施設等）の耐震化に加え、耐震化についても追加
- ③漁業地域の生産機能 漁業地域における「水産物流通機能」の確保に修訂を踏まえ、「水産物生産・流通機能」の確保に修正となっている。
- 次に、個別事項に関する修正ポイントには次の通りである。
- ①避難行動ルル これまでの徒歩による避難という考え方を踏襲。今般の避難状況等を踏まえ、「津波でんでんこ」の考え方の徹底について追加。海域に避難している漁船戻り条件について追加
- ②車での避難 徒歩を原則とするなかで、やむを得ず自動車等による避難の可能性を検討する場合の要案について再整理
- ③漁港における避難 地理的要素等を踏まえ、漁港の避難ハターンを整理
- ④集落再編、土地利用 漁業地域における「土地利用の適正化」による災害の防止の項目を追加し、集落再編、土地利用の考え方について記述（図参照）
- ⑤広域間ネットワーク 今般の水産物流通機能の影響及び陸揚げの実態等を勘案し、「広域間ネットワーク」を追加
- ⑥漂流物対策 今般の被災を踏まえ、漂流物の実態や対策等について具体的に追加
- ⑦地域の生活・コミュニティの維持

「土地利用の適正化による災害の防止」のイメージ



⑧水産物の生産・流通機能の確保のためのBCP 今般の水産物生産・流通機能に係る被害状況や地域に与えた影響等を踏まえ、事業継続計画（BCP）の観点、項目を追加

⑨災害復旧・復興のP DCA 復興計画の策定にあたり、P DCAの考え方について、P DCAの考え方と追加

第2回検討会では、主に「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」の改訂案に対して次の意見が出された。

①一つの津波レベルについて、一般的な議論と合わせ、水産業はどのような対処していくのかを付け加えるべきである

②ガイドラインに記載されている事項について、実施する主体をきめるだけ明確にするべきである

③災害時における女性の役割を追究すべきである

④漁業に関する来訪者、特約客、観光客などへの安全の確保方策について最低限の取り組みを示すことかでないか

⑤今回の震災を役立たしラジオや懐中電灯の活用について盛り込むべきである

⑥災害時の救急医療に関する事項を追加すべきである

今後、ガイドラインの改定案については、第2回検討会における委員の意見や被災地等の防災・減災対策に関する調査点検の最終結果を踏まえ、平成24年3月10日の第3回検討会（再度議論）年度内に最終案をまとめる予定である。

平成24年度第1回配分地区募集

災害対策等緊急事業推進費

国土交通省

国土交通省では、「災害対策等緊急事業推進費」の第1回配分地区の募集を開始します。募集期間は4月2日（月）から5月9日（火）までです。今年度も昨年と同様に3回の配分を行う予定です。

災害対策等緊急事業推進費は、平成18年に新潟中越地震や10個の台風が上陸する等、自然災害が多発発生したことを受け、被災地域における対策を機動的に実施する経費として平成17年度に創設されました。

これまでの7年間において約860億円（国費）5,000件を超える配分を行っています。本推進費は、年度途中であっても迅速に再度災害防止対策を行うための

予算を配分し、住民や利用者への安全・安心の確保を図る制度として国土交通省国土政策局が所管しています。

本制度のポイントには次のとおりです。

- ①各省所管の幅広い分野の公共事業を対象に再度災害の防止対策等を実施
- ②災害復旧事業による原形復旧に併せて、施設等の防災機能の強化・向上を図ることが可能
- ③自然災害を受けた地域において、公共土木施設自体の被害が無い場合でも防災機能の強化・向上を図ることが可能
- ④他地域での被災を契機として、災害防止対策を未被災地で実施することが可能
- ⑤年度途中に予算を配分し、3回の配分を予定 ※平成24年度配分スケジュール案参照
- ⑥国庫補助率及び地方財政措置は、本推進費を使用している各対象事業で定められた率や内容と同様
- ⑦必要に応じて対策工事に係る用地費や補償費や測量設計費も対象
- ⑧年度内予算執行が基本であるが、明許繰越も可能
- ⑨平成24年度の予算案は、国費で213億円で、なっており、配分スケジュール案は次のとおりです。

第1回募集期間：4月2日～5月9日、配分予定時期：6月下旬

第2回募集期間：5月10日～7月下旬、配分予定時期：9月下旬

第3回募集期間：8月上旬～9月下旬、配分予定時期：11月下旬

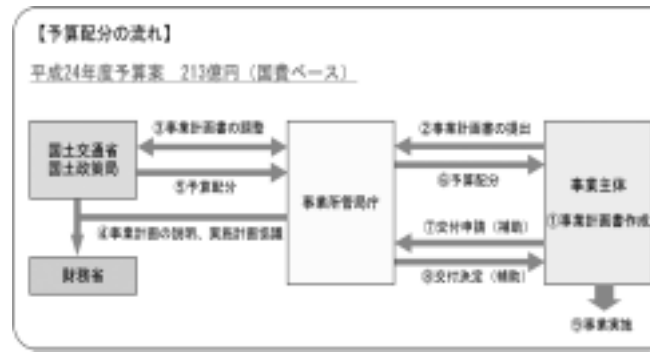
本制度の要件は、「住民の安全・安心の確保に資する対策であり、かつ、民の安全・安心の確保に資する対策である」という観点から、緊急な対策が必要となる場合、各種の施策に加え、本制度の活用を検討した方がよいと思ふ場合があります。

予算配分の流れは別図の通りです。本推進費の予算は、当初予算編成の段階では支出先の予算科目を定め、日本目録費として一括計上されます。年度途中に発生した自然災害等を受け、都道府県等の事業主体が一災害対策緊急事業計画書（様式3枚）を作成し、当該事業の所管官庁を通じて国土政策局に提出します。この事業計画書に基づいて、財務省と協議を行い、配分決定の後、各事業の所管官庁に予算の移替等による配分されます。配分後は事業制度に準じて執行していただきます。

この制度に関する質問・ご相談等については、左記窓口までお問い合わせください。

また、国土交通省ホームページでも、詳しい情報掲載していますので、ご覧願います。

（急）国土交通省国土政策局区域地方政策課 調整室（直通）TEL03-6409-0300
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikanu_k4_000002.html



平成23年度

漁港漁場講習会を開催

漁港漁場関係予算の説明

(社)全国漁港漁場協会は、10日より、東京港区の石垣記念ホールにおいて、平成23年度漁港漁場講習会を開催した。



講習会の様子

この講習会は昭和47年から漁港講習会として開催されてきたが、平成14年から「漁場」も取り入れ開催されているものである。講習会は、主催者である(社)全国漁港漁場協会、中調見直し、開会挨拶と統一、来賓の橋本牧次郎漁

港漁場整備部長から「昨年来、東日本大震災や台風、低気圧による大雨で発生している。我が国を襲う脅威が非常に増している。漁業は、常に災害に晒されている。これらに早くに対応する必要がある。都道府県、市町村と相談しながら対策を講じて行きたい。」

また、漁港の衛生管理の高度化を重視にやっていたが、新しい施設を作っても魚が売れなければ、コスト増だけ効果がないという意見もあるが、今回被災した漁港の復旧・復興に際して高度衛生管理対策を講じたものにするという機運も出てきている。これを全国に広げていきたい。これを機会に活用して、我々が考えていることを理解して、

聞き書き甲子園フォーラムの開催が、今年度第10回目となる。今年度は、第10回目を記念して、聞き書き甲子園の開催となったこと、「森」と「海」の2部門で聞き書き甲子園の募集を募集する。募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。

聞き書き甲子園の募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。

大島登元漁港部長の叙勲を祝う会

瑞宝中級章受章

「日本の漁村を世界に冠たるものに」



大島登さん瑞宝中級章の叙勲を祝う会

嬉しそうに記念撮影に収まる大島氏(下段中央)

昨年秋の叙勲で、瑞宝中級章を受章した元水産庁漁港部長の大島登氏(前全日本漁港建設協会会長、(社)全国漁港漁場協会顧問)を祝う会が、2日、都内で開かれ、親交のあった約50人が出席した。

大島氏は、元水産庁の計画課長だった。平成6年、当時の大蔵省が漁港事業を抑制するべく、当時の大島氏は、元水産庁の計画課長だった。平成6年、当時の大蔵省が漁港事業を抑制するべく、当時の大島氏は、元水産庁の計画課長だった。

大島氏は、元水産庁の計画課長だった。平成6年、当時の大蔵省が漁港事業を抑制するべく、当時の大島氏は、元水産庁の計画課長だった。

大島氏は、元水産庁の計画課長だった。平成6年、当時の大蔵省が漁港事業を抑制するべく、当時の大島氏は、元水産庁の計画課長だった。

聞き書き甲子園フォーラム 25日開催 江戸東京博物館ホールで

農林水産省・文部科学省・公益社団法人国土緑地推進機構・(社)全国漁港漁場協会・全国内水面漁業協同組合連合会・NPO法人共存の森・トリック王様による「第10回聞き書き甲子園フォーラム」が、3月25日(日)午後1時から、JR南国駅徒歩3分の東京都江戸東京博物館ホールにおいて開催される。

聞き書き甲子園の募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。

聞き書き甲子園の募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。募集は、聞き書き甲子園の募集を募集する。

第10回 聞き書き 甲子園フォーラム

日時：平成24年3月25日(日) 13:00~16:15

会場：東京都江戸東京博物館ホール

主催：農林水産省、文部科学省、公益社団法人国土緑地推進機構、(社)全国漁港漁場協会、全国内水面漁業協同組合連合会、NPO法人共存の森、トリック王様

協賛：(社)全国漁港漁場協会、(社)全国内水面漁業協同組合連合会、NPO法人共存の森、トリック王様

お問い合わせ：03-5561-1111

申し込み：3月23日(金)までに「フォーラム申込券」を明記のうえ、次の事項をFAXあるいはメールにてお送りください。

① 氏名(フリガナ) ② 性別 ③ 年齢 ④ 職業 ⑤ 住所(〒) ⑥ 電話番号(携帯) ⑦ Eメール ⑧ 申し込みの趣意(100文字以内)

申し込み先：聞き書き甲子園事務局 (〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1) 03-5561-1111

申し込み先：聞き書き甲子園事務局 (〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1) 03-5561-1111

申し込み先：聞き書き甲子園事務局 (〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1) 03-5561-1111

特定第三種漁港市長協議会 通常総会8月23日長崎市に決定



幹事会の様子

特定第三種漁港を有する全国13の市長と構成する特定第三種漁港市長協議会(会長・野平庄邦純)が、2月24日午後2時30分から鹿児島県大相模15階の東海大学校友会館において開催され、橋本牧水産庁漁港整備部副部長・田中潤児(社) 全国漁港漁場協会会長、鹿内武久青森県漁港整備部副部長、代理からの来賓と9市の担当課長又はその代理者が出席した。

子市長の第9回幹事会が、2月24日午後2時30分から鹿児島県大相模15階の東海大学校友会館において開催され、橋本牧水産庁漁港整備部副部長・田中潤児(社) 全国漁港漁場協会会長、鹿内武久青森県漁港整備部副部長、代理からの来賓と9市の担当課長又はその代理者が出席した。

開会にあたり幹事長の加瀬誠一(錦江町水産課長)が「東日本大震災をはじめ被災地への支援と、津波等の災害に對し、どし、会員が其大なる被害を被った。特定第三種漁港として3市が互いに協力して、次の時代を見据えた復興のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶。来賓の橋本部長は「東日本大震災の復旧・復興に水産庁は力を傾け、取り組んでいる。防災・減災に一生懸命取り組んでいる地域が大きな災害を受けてしまった。今後発生が予想される地震に對し、どしどし、会員が其大なる被害を被った。特定第三種漁港として3市が互いに協力して、次の時代を見据えた復興のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶。

ながさきSUI-SAN・ウィンタースクール開催

(社)長崎県漁港漁場協会(会長・西島洋二)は、毎年長崎県水産の発展と地域の活性化に寄与するために、会員等関係者を対象に実施しているセミナーやシンポジウムを、今年度は「変化・チェンジ」をキーワードとして6部構成にして同時に行ったものであり、約110名が参加した。

このスクールは、毎年長崎県水産の発展と地域の活性化に寄与するために、会員等関係者を対象に実施しているセミナーやシンポジウムを、今年度は「変化・チェンジ」をキーワードとして6部構成にして同時に行ったものであり、約110名が参加した。

このスクールは、毎年長崎県水産の発展と地域の活性化に寄与するために、会員等関係者を対象に実施しているセミナーやシンポジウムを、今年度は「変化・チェンジ」をキーワードとして6部構成にして同時に行ったものであり、約110名が参加した。

このスクールは、毎年長崎県水産の発展と地域の活性化に寄与するために、会員等関係者を対象に実施しているセミナーやシンポジウムを、今年度は「変化・チェンジ」をキーワードとして6部構成にして同時に行ったものであり、約110名が参加した。

このスクールは、毎年長崎県水産の発展と地域の活性化に寄与するために、会員等関係者を対象に実施しているセミナーやシンポジウムを、今年度は「変化・チェンジ」をキーワードとして6部構成にして同時に行ったものであり、約110名が参加した。

このスクールは、毎年長崎県水産の発展と地域の活性化に寄与するために、会員等関係者を対象に実施しているセミナーやシンポジウムを、今年度は「変化・チェンジ」をキーワードとして6部構成にして同時に行ったものであり、約110名が参加した。

第25回福岡県市町水産関係 幹部職員研修会 予算や水産基盤整備事業等で講演



(社)福岡県漁港漁場協会(会長・八並康行)は、2月9日福岡県水産振興課(所長・清水和夫)の協賛で開催された「第25回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」に出席した。この研修会は、県内各水産関係市町村の水産関係幹部職員を対象としたものであり、今回は32名が参加した。研修会では、国及び県の漁港漁場整備事業や予算の概要のほか、志岐富美雄(社)水産土木建設技術センター常務理事の魚徳任(水産)から、福岡県水産振興課長(水産)の田中潤児(社)の講演があった。田中課長は、水産振興課の業務内容について、漁港整備事業の重要性を述べ、特に、漁港の整備は、水産物の生産・流通の基盤となるため、国・県・市町村が連携して取り組む必要があると述べた。

福岡県水産振興課(所長・清水和夫)の協賛で開催された「第25回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」に出席した。この研修会は、県内各水産関係市町村の水産関係幹部職員を対象としたものであり、今回は32名が参加した。研修会では、国及び県の漁港漁場整備事業や予算の概要のほか、志岐富美雄(社)水産土木建設技術センター常務理事の魚徳任(水産)から、福岡県水産振興課長(水産)の田中潤児(社)の講演があった。田中課長は、水産振興課の業務内容について、漁港整備事業の重要性を述べ、特に、漁港の整備は、水産物の生産・流通の基盤となるため、国・県・市町村が連携して取り組む必要があると述べた。

福岡県水産振興課(所長・清水和夫)の協賛で開催された「第25回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」に出席した。この研修会は、県内各水産関係市町村の水産関係幹部職員を対象としたものであり、今回は32名が参加した。研修会では、国及び県の漁港漁場整備事業や予算の概要のほか、志岐富美雄(社)水産土木建設技術センター常務理事の魚徳任(水産)から、福岡県水産振興課長(水産)の田中潤児(社)の講演があった。田中課長は、水産振興課の業務内容について、漁港整備事業の重要性を述べ、特に、漁港の整備は、水産物の生産・流通の基盤となるため、国・県・市町村が連携して取り組む必要があると述べた。

水産庁人事

(二月九日付)
休職付で法人水産土木建設技術センター審議役へ(福岡県漁港整備部副部長) 課長 佐藤誠一(北九州) 濱田竜美(長崎) 澤田竜美(長崎) 澤田竜美(長崎)

休職付で法人水産土木建設技術センター審議役へ(福岡県漁港整備部副部長) 課長 佐藤誠一(北九州) 濱田竜美(長崎) 澤田竜美(長崎)

漁港往来

2月1日(水) 全国漁港漁場協会 田業務課長は和歌山県へ出張
2月20日(月) 佐藤誠一(福岡) 佐藤誠一(福岡) 佐藤誠一(福岡)

義援金募集終了のお知らせ

前長崎大学水産学部 教授 片岡千賀氏 による義援金募集が、昨年度末をもって終了いたしました。皆様のご協力に心より感謝申し上げます。これまで総額786万1000円集まり、昨年中に(社)岩手県漁港漁場協会、宮城県漁港漁場協会及び福岡県漁港漁場協会に贈呈いたしました。

水産庁人事

休職付で法人水産土木建設技術センター審議役へ(福岡県漁港整備部副部長) 課長 佐藤誠一(北九州) 濱田竜美(長崎) 澤田竜美(長崎)